

東広島市環境基本計画 数値目標に対する評価報告

21 世紀半ばの将来像 1 : 「豊かな自然と共生した快適に暮らせるまち」に関する評価

取り組みの柱	取り組みの展開	評価項目	現況	目標	達成状況
豊かな自然環境の保全と活用	人との関わりが深い自然環境の保全	間伐を実施すべき森林の面積	現在策定中の「森林整備計画」の中で明示します。		未設定
		耕作放棄地解消面積	0ha (平成 20 年度)	20ha (平成 25 年度)	4.1ha (令和元年度)
		エコファーマー ^{※1} 認定件数	5 件 (平成 22 年度)	15 件 (令和 3 年度)	2 件 (令和元年度)
	自然とのふれあいの推進	自然公園の利用者数	99,376 人 ^{※2} (平成 22 年度)	110,000 人 (令和 3 年度)	102,900 人 (令和 2 年度)
		市民アンケートにおいて「余暇は自然とふれあうように心がけている」と回答した市民の割合	47% (平成 22 年度)	60% (令和 3 年度)	50.5% (令和 3 年度)
	生物多様性の保全	動物基礎調査・水生植物基礎調査で確認された種数(ただし、外来生物は除く)	動物：調査終了後に明記 水生植物：77 種 (平成 22 年度)	次回調査時に同種数以上を確認	オオノボリガキ 生体 23 個体 (令和 2 年度)
緑あふれる美しい町並みの創出	市街地の緑の保全と整備・創出	歩いていける範囲の都市公園等の市街地に対する整備率	66.4% (平成 20 年度)	70% ^{※3} (令和 2 年度)	71.6% (令和 2 年度)
		公園里親制度活用団体数	26 団体 (平成 22 年度)	60 団体 ^{※3} (令和 2 年度)	87 団体 (令和 2 年度)
		市民アンケートにおいて「公共の広場、公園、緑」に対して満足と回答した市民の割合	38% (平成 22 年度)	60% (令和 3 年度)	53.8% (令和 2 年度)
	歴史・文化的資源と歴史的な町並みの保全・活用	市民アンケートにおいて「歴史的な資源の豊かさ」に対して満足と回答した市民の割合	30% (平成 22 年度)	60% (令和 3 年度)	44.6% (令和 2 年度)
緑あふれる美しい町並みの創出	潤いのある市街地景観の創出	市民アンケートにおいて「町並みの美しさ」に対して満足と回答した市民の割合	39% (平成 22 年度)	60% (令和 3 年度)	45.7% (令和 3 年度)
水・水辺環境の保全・向上	健全な水質と水循環の確保	生活環境項目に係る排水基準のうち、一般項目の適合率(水質)	80.1% (平成 22 年度)	83% (令和 3 年度)	81.6% (令和 2 年度)
		水洗化人口普及率	62.1% (平成 22 年度)	79% (令和 3 年度)	86.1% (令和 2 年度)
		市民アンケートにおいて「川などの水のきれいさ」に対して満足と回答した市民の割合	41% (平成 22 年度)	60% (令和 3 年度)	39.7% (令和 3 年度)
	水辺環境の保全とふれあいの創出	市民アンケートにおいて「水や水辺とのふれあいのしやすさ」に対して満足と回答した市民の割合	28% (平成 22 年度)	60% (令和 3 年度)	20.0% (令和 3 年度)

取り組みの柱	取り組みの展開	評価項目	現況	目標	達成状況
良好な大気環境等の保全	きれいな空気や静かな環境等の保全	大気汚染に係る環境基準項目のうち※ ⁴ 、二酸化硫黄・二酸化窒素・浮遊粒子状物質の適合率	100% (平成 22 年度)	100% (現状を維持) (令和 3 年度)	100% (令和 2 年度)
		騒音に係る環境基準適合率	87.8% (平成 22 年度)	90% (令和 3 年度)	97.0% (令和 2 年度)
		市民アンケートにおいて「空気のきれいさ」に対して満足と回答した市民の割合	78% (平成 22 年度)	90% (令和 3 年度)	73.2% (令和 3 年度)
		市民アンケートにおいて「まちの静けさ」に対して満足と回答した市民の割合	63% (平成 22 年度)	80% (令和 3 年度)	69.3% (令和 3 年度)

- ※1 「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」(平成 11 年施行)に基づき、土づくりや化学肥料・化学農薬の低減を一体的に行う農業者(法人を含む)の愛称。
- ※2 集計が可能な「憩いの森公園」「県央の森公園(作業小屋)」「深山峡公園(キャンプ場)」「龍王島自然体験村」の利用者数。
- ※3 東広島市緑の基本計画で定めた目標値。
- ※4 光化学オキシダントについては本市だけでは解決できない問題を含んでいるため目標には含めていません。

21 世紀半ばの将来像 2 : 「身近な取り組みから地球環境保全に貢献するまち」に関する評価

取り組みの柱	取り組みの展開	評価項目	現況	目標	達成状況
資源循環型社会の形成	廃棄物の排出抑制と循環的利用の促進	市民1人1日当りのごみ排出量	969 g (平成 22 年度)	850 g ^{※1} (令和 3 年度)	947g (令和 2 年度)
		市民アンケートにおいて「ごみと資源物の分別を行っている」と回答した市民の割合	94% (平成 22 年度)	100% (令和 3 年度)	96.9% (令和 3 年度)
		事業者アンケートにおいて「ごみと資源物の分別を行っている」と回答した事業者の割合	91% (平成 22 年度)	100% (令和 3 年度)	94.9% (令和 2 年度)
	不法投棄防止対策の推進	きれいなまちづくりキャンペーンの参加者人数	15,051 人 (平成 21 年度)	16,700 人 (令和 3 年度)	12,127 人 (令和元年度)
		市民アンケートにおいて「ごみや吸い殻などのポイ捨てはしないようにしている」と回答した市民の割合	94% (平成 22 年度)	100% (令和 3 年度)	97.9% (令和 3 年度)
		民生家庭部門の二酸化炭素排出量	29.5 万 t-CO ₂ (平成 18 年度)	20%以上削減 ^{※2} (令和 3 年度)	国の統計データの集計待ち
低炭素社会の形成	温室効果ガスの抑制に向けた総合的な取り組みの推進	市民アンケートにおいて「アイドリングストップを行うなどエコドライブを心がけている」と回答した市民の割合	37% (平成 22 年度)	60% (令和 3 年度)	74.1% (令和 3 年度)
		市民アンケートにおいて「出来るだけ自家用車を使わず徒歩や自転車、バス、電車の利用を心がけている」と回答した市民の割合	23% (平成 22 年度)	35% (令和 3 年度)	23.7% (令和 3 年度)
		新エネルギー等の導入目標	—	期待可採量の20%以上 ^{※3} (令和 3 年度)	
	新エネルギーの導入	廃棄物系バイオマス ^{※4} の利用率	75% (平成 22 年度)	92% ^{※6} (令和 3 年度)	100% (令和元年度)
		未利用バイオマス ^{※5} の利用率	10% (平成 22 年度)	40% ^{※6} (令和 3 年度)	集計中
		市民アンケートにおいて「太陽光発電を行っている」と回答した市民の割合	8% (平成 22 年度)	30% (令和 3 年度)	21.3% (令和 3 年度)
		事業者アンケートにおいて「太陽光発電を導入している」と回答した事業者の割合	11% (平成 22 年度)	50% (令和 3 年度)	17.8% (令和 2 年度)
	省エネルギーの推進	公共施設からの二酸化炭素排出量	6,768 t (平成 22 年度)	平成 24 年度に策定する「東広島市役	集計中

取り組みの柱	取り組みの展開	評価項目	現況	目標	達成状況
				所地球温暖化対策実行計画」の後継計画の中で明示します。	
低炭素社会の形成	省エネルギーの推進	市民アンケートにおいて「冷房の設定温度は、28度を目安にしている」と回答した市民の割合	63% (平成22年度)	90% (令和3年度)	—※8
		市民アンケートにおいて「暖房の設定温度は、20度を目安にしている」と回答した市民の割合	55% (平成22年度)	90% (令和3年度)	—※8
		事業者アンケートにおいて「冷房の設定温度は、28度を目安にしている」と回答した事業者の割合	55% (平成22年度)	90% (令和3年度)	—※8
		事業者アンケートにおいて「暖房の設定温度は、20度を目安にしている」と回答した事業者の割合	54% (平成22年度)	90% (令和3年度)	—※8
	低炭素社会形成に寄与する事業の促進・支援	「東広島発！ものづくり逸品」の認定を受けた環境関連製品の数	4件※7 (平成22年度)	10件 (令和3年度)	8件 (令和2年度)

※1 平成23年4月に環境審議会から答申された目標値は、平成27年度において900g以下であるが、本計画では平成22年度の現況値969gの12%以上を減量した850gを目標とする。

※2 東広島市脱温暖化プランで必要に応じて見直しを図ります。

※3 東広島市地域新エネルギービジョンにおける中期目標。

※4 廃棄物系バイオマス：家畜排せつ物、事業系食品廃棄物、廃食用油、製材残材、建設廃材、街路・公園等剪定枝、道路・河川・公園等刈草、下水汚泥。

※5 未利用バイオマス：林地残材、果樹剪定枝、もみ殻、稲わら、ゴルフ場刈芝草、ゴルフ場枯枝・枯木。

※6 東広島市バイオマスタウン構想における目標値。

※7 平成21年度、平成22年度の認定製品の中で環境保全に関連がある、以下の4製品（KPE段ボール、エコ・ロジ・パコ、バンブーテコガーデン緑化システム、高速分解液）。

※8 近年の気象の状況から、設定温度による管理は目標としてそぐわないことからアンケート項目から割愛した（令和2年第1回環境審議会にて決定）。

21 世紀半ばの将来像 3 : 「環境を守り・伝える心と活動を育むまち」に関する評価

取り組みの柱	取り組みの展開	評価項目	現況	目標	達成状況
環境教育・環境学習の推進	学校・家庭・地域などでの環境教育・環境学習の推進	環境に関する講師を招いて実施した環境学習の授業時間数	183 時間 (平成 22 年度)	246 時間 (令和 3 年度)	集計中
		環境に関する出前講座の実施回数	30 回 (平成 22 年度)	50 回 (令和 3 年度)	12 回 (令和 2 年度)
		市民アンケートにおいて「家庭内で環境問題について話し合いを行っている」と回答した市民の割合	29% (平成 22 年度)	60% (令和 3 年度)	33.5% (令和 3 年度)
		事業者アンケートにおいて「環境に関する従業員教育」を行っている」と回答した事業者の割合	33% (平成 22 年度)	60% (令和 3 年度)	5.9% (令和 2 年度)
環境情報の充実	利用しやすい環境情報の整備と発信	市民活動情報サイト(環境eco)の登録団体数	22 団体 (平成 22 年度)	47 団体 (令和 3 年度)	27 団体 (令和元年度)
		事業者アンケートにおいて「環境報告書やインターネットによる自社の取り組みの公表」を行っている」と回答した事業者の割合	17% (平成 22 年度)	50% (令和 3 年度)	3.4% (令和 2 年度)
市民・事業者等の環境保全活動の促進	環境保全活動への参加促進と取り組みの支援	市民アンケートにおいて「清掃活動などの地域の環境保全活動に参加している」と回答した市民の割合	59% (平成 22 年度)	80% (令和 3 年度)	57.0% (令和 3 年度)
		市民アンケートにおいて「市や団体等が主催する環境保全のイベントや活動に参加している」と回答した市民の割合	24% (平成 22 年度)	60% (令和 3 年度)	17.3% (令和 3 年度)
		事業者アンケートにおいて「環境マネジメントシステム(EMS)の導入」を行っている」と回答した事業所の割合	28% (平成 22 年度)	60% (令和 3 年度)	3.4% (令和 2 年度)